

平成17年11月25日

社会保障審議会介護給付費分科会
分科会長 大森 彌 殿

社団法人全国老人保健施設協会
会長 漆原 章



平成18年介護報酬改定に関する意見書

今回の介護保険制度の改正及び介護報酬改定に関して、高齢者介護研究会、高齢者リハビリテーション研究会、社会保障審議会介護保険部会等で将来の方向性を見据えたさまざまな課題や提言がなされた。

その内容は、まさに現場の実状を反映しており、我々も、それら提言の趣旨に沿った介護老人保健施設の運営が、必要不可欠になっていくと認識している。

今回の介護報酬改定に当たっては、期待される介護老人保健施設の運営が円滑に行えるよう、以下、具体的事項について意見を述べる。

介護報酬改定に関する意見

社団法人全国老人保健施設協会

1. 介護事業経営実態調査の分析方法

- 1) 介護保険施設は介護保険法という同一の法律によってその報酬等が定められているが、その設置主体により税制は大きく異なり、単に税引き前の経常利益のみで経営状況の判断はできないのは明らかである。介護事業経営実態調査の分析においては、税引き前の経常利益ではなく、キャッシュフローを経営指標として用い、介護報酬改定の基礎とすべきである。

2. 食費の基準費用額

- 1) 平成17年10月1日開始した食費の「基準費用額」の設定では、医療法人立老健施設のキャッシュフローはマイナスに転じる。食事については単に1日の栄養価を満たせばよいというだけではなく、食の楽しさ、おいしさを考慮していただき、基準費用額1,380円の妥当性について再度検討すべきである。

3. 介護老人保健施設のリハビリテーション機能の強化と再編

- 1) 要介護状態の重度化防止の観点から、従来のリハビリテーション機能強化加算を継続し評価すべきである。
- 2) 在宅復帰を促進し、維持期リハビリテーション施設としての機能を果たすため、身体障害及び認知症を対象とした個別かつ集中的なリハビリテーションを積極的に評価する報酬体系とすべきである。

4. 在宅生活支援機能の強化と積極的評価

- 1) 通所リハビリテーションの内容を個々の利用者の状態像にあった形で提供できるよう再編するとともに、介護老人保健施設からの訪問リハビリテーションについて、積極的に行えるよう報酬上の評価を行うべきである。
- 2) 介護予防事業に対しても、介護老人保健施設が積極的に取り組めるための条件整備を行うこと。また、専門職がチームを組んで住民の身近なところに出向いて、介護予防事業等が行えるような制度を創設すべきである。

5. 介護老人保健施設において実施される医療の評価

- 1) 介護老人保健施設等の集団的ケアを提供する場においては、結核等感染症の予防や早期発見は重要な課題となっており、その適切な対応のため、入所時や施設内における年1回程度の検査などの「感染症対策管理加算（仮称）」を新設すべきである。
- 2) 専門的な診断技術や機器を必要とする眼科、耳鼻咽喉科、婦人科等の他科受診、また、専門医が継続して診療することが望ましいと考えられる難病外来指導管理料の対象疾患、皮膚科特定疾患指導管理料（Ⅰ・Ⅱ）の対象疾患、悪性新生物については、全面的に医療保険で対応すべきである。
- 3) 他に有効な薬剤がない、あるいはエビデンスにより社会的要望が強いが、高額なため包括給付になじまない薬剤は包括外とすべきである。
- 4) 癌終末期等の入所利用者に対し、その希望に基づきターミナルケアを実施した場合に対する適切な報酬を新設すべきである。

以上

平成16年度介護老人保健施設のキャッシュフロー

科目	128施設		128施設				128施設				128施設			
	1. 全体		77施設		51施設		98施設		30施設		111施設		17施設	
	金額(単位円)		金額(単位円)		金額(単位円)		金額(単位円)		金額(単位円)		金額(単位円)		金額(単位円)	
平均入所定員 89.2床 平均通所定員 29.6床														
	平成16年度		平成16年度		平成16年度		平成16年度		平成16年度		平成16年度		平成16年度	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー														
事業収入	451,163,316	100.0%	468,536,116	100.0%	424,933,793	100.0%	454,817,028	100.0%	439,227,857	100.0%	457,049,585	100.0%	412,729,442	100.0%
事業支出	-374,094,552		-389,040,130		-351,529,661		-377,004,654		-364,588,221		-376,108,494		-360,944,700	
消費税等支出	-204,502		-202,721		-407,977		-320,116		-168,165		-209,936		-771,380	
小計	76,784,262	17.0%	79,293,266	16.9%	72,996,155	17.2%	77,492,258	17.0%	74,471,471	17.0%	80,731,155	17.7%	51,013,362	12.4%
事業外収入	8,157,062		8,821,996		7,153,143		7,920,913		8,928,403		8,530,714		5,717,336	
事業外支出	-5,386,110		-4,122,558		-7,293,825		-4,852,262		-6,803,344		-6,001,564		-1,367,549	
利息及び配当金の受取額	151,123		96,259		233,956		177,631		64,531		77,892		629,280	
利息の支払額	-10,973,665		-11,829,952		-9,680,839		-10,488,113		-12,559,802		-12,460,392		-1,266,211	
法人税等の支払額	-3,520,416	0.8%	-5,558,852	1.2%	-442,778	0.1%	-4,024,671	0.9%	-1,873,184	0.4%	-3,473,325	0.8%	-3,827,895	0.9%
業務活動によるキャッシュ・フロー①	65,212,250	14.5%	68,700,159	14.2%	62,965,812	14.8%	66,125,756	14.5%	62,228,155	14.2%	67,404,480	14.7%	50,898,323	12.3%
II 投資活動によるキャッシュ・フロー														
有価証券の取得による支出	-542,627		-120,935		-1,179,299		-95,115		-2,004,500		-355,327		-1,765,588	
有価証券の売却による収入														
有形固定資産の取得による支出	-21,480,329		-23,603,893		-19,180,047		-26,086,470		-6,433,602		-23,138,486		-10,653,542	
有形固定資産の売却による収入	58,446		88,054		13,745		67,858		27,700		61,134		40,896	
貸付けによる支出	-3,736,302		-3,126,048		-4,657,665		-4,742,165		-450,483		-4,178,530		-848,813	
貸付金の回収による収入	2,050,265		2,430,051		1,491,920		2,553,218		432,883		1,836,268		3,492,728	
補助金	1,017,847		320,095		2,071,314		547,198		2,555,300		1,173,733			
その他の支出	-3,159,036		-4,382,930		-1,311,194		-4,042,728		-272,307		-2,751,667		-5,818,911	
投資活動によるキャッシュ・フロー②	-25,785,736		-27,795,606		-22,751,226		-31,798,204		-6,145,009		-27,352,877		-15,553,230	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー														
短期借入金の純増減額	1,780,310		2,746,481		346,699		1,043,090		4,231,203		2,064,511			
長期借入れによる収入	43,578,975		35,111,331		56,363,457		43,143,987		45,000,000		50,073,052		1,178,471	
長期借入金の返済による支出	-71,166,725		-69,521,854		-73,650,157		-65,555,514		-89,496,682		-81,164,771		-5,885,367	
内部振替による資金増減	-4,083,221		-8,681,562		4,369,327		-4,122,796		-3,953,942		-1,123,559		-23,408,073	
財務活動によるキャッシュ・フロー③	-29,880,653		-41,345,704		-12,570,674		-25,491,253		-44,219,301		-30,150,767		-28,116,969	
IV現金等の増減額④(①)+②)+③)	9,545,867		-2,441,151		27,643,912		8,838,299		11,863,785		9,900,836		7,228,124	
V現金等の期首残高⑤	127,048,978		77,829,556		201,360,656		142,625,693		76,165,176		117,466,378		189,617,722	
VI現金等の期末残高⑥(④)+⑤)	136,594,845		75,388,405		229,004,568		151,463,992		88,028,961		127,367,214		196,845,846	
長期借入金返済額(収支差額)	27,587,750		34,410,524		17,286,700		22,411,547		44,496,682		31,091,719		4,788,895	
IV現金等の増減額④+内部振替-短期借入金増加額	11,838,770		4,494,030		22,927,886		11,916,005		11,586,464		8,959,884		30,636,197	

改正介護保険法10月施行後の緊急実態調査

集計（速報）

平成17年11月22日

調査期間： 平成17年11月2日～11月18日
回収数： 1,061 件
有効票数： 384 施設

	平成17年9月	平成17年10月	N値	差異	割合
1 介護保険施設介護料収益	28,782,451円	24,349,721円	384施設	-4,432,731円	
2 居宅介護料収益	7,187,182円	6,723,836円	383施設	-463,346円	
3 居宅介護支援介護料収益	781,988円	788,827円	147施設	6,839円	
4 利用者等利用料収益	1,671,380円	4,854,917円	379施設	3,183,537円	
5 その他の事業収益	108,777円	111,046円	70施設	2,269円	
総計	38,531,778円	36,828,346円		-1,703,432円	-4.4%

※9月、10月共に記入のあった施設を集計。
各項目の合計値の整合性が取れていないものは削除した。
すべて0及び空欄を除く平均値を集計。